



2026年4月7日
株式会社 山梨中央銀行

山梨県内初「カーボン・オフセット都市ガス」の導入について

株式会社山梨中央銀行（頭取 古屋 賀章）は、脱炭素に向けた取組みとして、当行本店を含む5施設で使用される都市ガスについて、東京ガス山梨株式会社（代表取締役社長 宮田 雅夫）が供給する「カーボン・オフセット都市ガス（排出係数調整型）」^{※1}を導入しました。

当行は、長期目標として2030年度までに温室効果ガス（以下「CO₂」といいます）排出量（Scope1、2）ネットゼロを掲げ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー設備の導入等を積極的に促進しています。

今後も脱炭素に向けた取組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<概要>

対象	山梨中央銀行本店を含む5施設において供給中の都市ガス
時期	2026年4月検針分から適用
削減見込量	年間CO ₂ 排出量およそ180t削減（一般的な家庭で換算すると72世帯分 ^{※2} ）

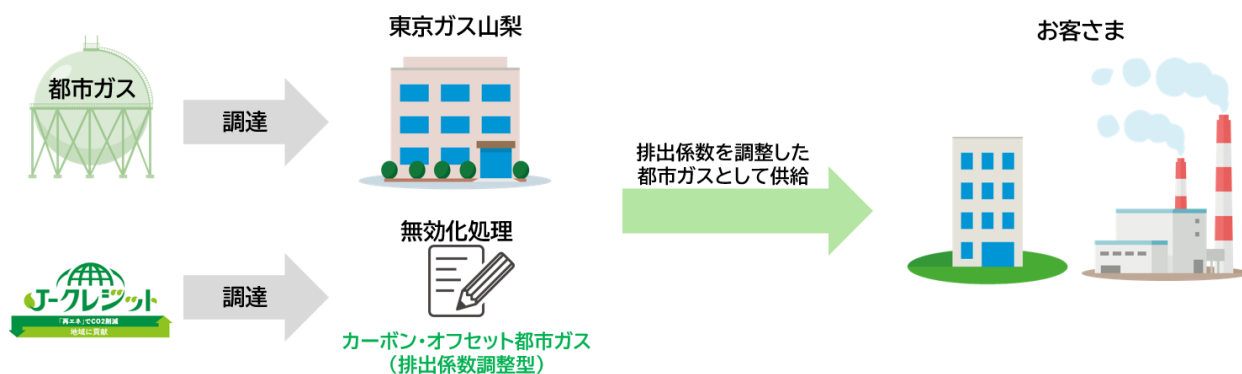


左から、当行・古屋頭取、東京ガス山梨株式会社・宮田社長

※1 「カーボン・オフセット都市ガス（排出係数調整型）」とは

カーボン・オフセット都市ガスは、都市ガスのライフサイクルで発生する温室効果ガスの全部または一部を、国内外のさまざまなプロジェクトで削減・吸収した CO₂ で相殺すること（カーボン・オフセット）により、地球規模での CO₂ 削減に貢献可能な都市ガスです。

東京ガス山梨株式会社が供給する都市ガスに、別途調達する J-クレジット^{※3}等を活用することで、都市ガスの燃焼によって発生する CO₂ 排出量を相殺できます。



「温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK 制度）」や「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」において、都市ガスの使用に伴う CO₂ 排出量（調整後排出係数）をゼロとすることが可能となります。

※2 一般的な家庭での排出量換算

令和 7 年 6 月に環境省が発表した「令和 5 年度 家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査結果について（確報値）」より、家庭用 1 世帯における CO₂ 排出量は 2.47t-CO₂/年であることから、約 2.5t-CO₂/年とし、換算したものです。

※3 J-クレジットとは

「J-クレジット制度」は、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用、適切な森林管理による CO₂ 等の排出削減・吸収量を、国が「クレジット」として認証する制度です。本クレジットはカーボン・オフセットや温対法・省エネ法の報告に活用でき、社会全体の脱炭素化を後押しします。

以上